

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年12月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	石川県内醤油出荷量は、前年同月比でかなり減少した。これは前月の出荷量が予想を上回り大幅に増加した反動とみられる。今年の累計では、僅かながら前年を上回っている。
	パン・菓子製造業 (菓子)	昨年に比べ消費は不況ムードとなり、正月菓子の注文はやや減少となった。
繊維・同製品	織物業	内需不振に加え、輸出も悪化している。ユニフォーム、裏地等の衣料品を中心に全体的に悪化している。
	ニット製品製造業	経編生地の生産は主力の車両内装材の受注が減少し苦戦しているが、丸編生地は春物のスポーツ衣料向けの生産は経編生地と比べるとしっかりとしている。
	織物業 (小松方面)	米国発の金融不安、円高、株価低迷、減収、失業など全世界にわたる経済危機の影響から受注の減少が非常に心配である。
	繊維・同製品 その他の織物業 (ゴム織物)	今秋より過去に経験のない厳しい状況に直面している。外部要因による嵐は止まることはなく、今後どの様な形になるのか予想がつかない状況にある。産地のモノづくりは作れば売れる時代から人々が飛びついてくれる製品をどの様にしたら作り出せるのかと取り組んできたが、ここに来てもう一歩真剣に工夫する時代に入ったのではないかとと思われる。上がったものは下がるが、下がったものは上がるかと考えている。
	その他の織物業 (染色加工)	2009年の業界の見通しは、なお一層の厳しい状態へ進んでいくことが予想される。いかに現状を保ちつつ推移するような努力をすることが必要である。円高や世界的金融危機により、消費者心理を守りへと向かわせており、生活必需品ではない嗜好的な高額は厳しい環境となることが想定される。売上高や収益状況は悪化している。金融機関の対応状況は、前月に同じく変化はない。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	今月の売上高は前年同月比で約10%の落ち込みとなった。これに伴い、4月以降9ヵ月連続で生産の落ち込みが続いており、今後の組合員の経営や組合運営の大きな不安要素となっており、先行きは全く不透明である。
木材・木製品	家具製造業	操業しても採算割れで廃業に追い込まれるところがでてきた。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年より市の日が多かったものの、木材価格の下落のため売上が減少した。特に能登ヒバの価格が下落した。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	12月度は、需要に関して予想通り陰りが出始めた。資材価格は全面安で推移しそうである。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、20年12月末現在で前年同月比86.3%の出荷となった。地区状況は、南加賀、七尾地区がプラス出荷となり、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島、能登地区がマイナス出荷となった。官公需と民需の前年同月比は、官公需84.8%、民需87.8%の状況である。
	粘土かわら製造業	燃料費の高騰が続いており、粗利益が低下している。住宅着工件数や葺替需要の減少により売上高も減少している。在庫増加により正月明けには生産調整が必要となっている。
	陶磁器・同関連製品 製造業	2009年は引き続き厳しい状況が予想される。製造面では益々高齢化が進んでいる中、後継者育成を重点課題として支援できる体制が必要である。個人消費の節約傾向により購買意欲は益々低下しており、年末商戦等は一段と低調であった。原材料等の高騰に伴うコストアップについては、販売価格に転嫁できない状況が続いている。今夏に施行される食品衛生法(鉛基準)対応の徹底に務めている。
	砕石製造業	12月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けマイナス2.9%、アスファルト合材向けマイナス20.9%、全体出荷量ではマイナス5.6%の減少となった。また、4~12月期では対前年同期比で、生コン向け出荷がマイナス20.2%と大きく影響し、全体出荷量でもマイナス19.5%の減少となった。更に厳しい状況が見込まれる中、合理化を進めコスト削減を図るべく組合員の一致団結が一層求められる。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造)	各指数はすべて一段と悪化しており、景況は更に厳しさを増している。当工業団地内企業の数は自動車及び建機関連のユーザーが多く、その対応に苦慮している。今後の景況の動向については、先行きがまったく見えないという不安を抱いた厳しい経営環境となであろう。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造・修理)	仕事量が更に低下し、上半期と比較しておよそ半減となっているため対応に苦慮している。
	非鉄金属・同合金圧延業	8月以来、金地金は乱降下を繰り返し現在約20%下落しており、箔価格は弱含みに転じ、この不景気では需要の増大は期待できず、生産額の減少による収益の悪化が考えられる。円高や世界的な金融危機により金地金が低水準方向にあるため運転資金は良好となっている。
	一般機械器具製造業	世界的な景況悪化を受け、大手関連や自動車部品製造企業における国内外の需要が11月末から急激に落ち込んでいる。このため、大手関連などの受注企業である組合員企業にとって仕事量が激減して大変厳しい状況になっており、雇用、生産の両面で調整を進めている。
	一般機械器具製造業	2009年度の見通しについて、団地全体からみれば2008年度受注実績の50%位かと思うが、本音としては見通しがたないというのが現実である。メーカー的企業は円高のために輸出はゼロ化にならざるを得ない。その他の企業を見渡しても良い材料がない。モノづくり企業は物を作って売ることが知っているが、サービスの仕事には目を向けていない。今こそサービスで生きる技量を活かすべきであり、アフターサービスに活路を見いだすべきである。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	生産・売上はほとんどの業種で、かつてないほどの急激に低下している。操業時間の短縮などの生産調整はもとより、雇用調整や固定費圧縮を行い運転資金の確保に努めて当面を凌ぎ、来るべき上昇局面への備えに励むほか無い状況である。小規模企業の体力には限界がありその時まで耐えられるかという懸念はあるが、これまでの何らかの厳しい試練から学んだであろう、しびと生き延びる知恵と術が活かせることを期待したい。
	機械金属、機械器具の製造	今年3月までの仕事量は確保しているが、その後の見通しがたっていない様である。団地の中は静かである。
	プレス、工作機械	受注の下げ止まりが見られず、当面の落ち着きどころが探れない状況である。収益面に関しては、今後の受注状況の減少幅を考えると固定費をまかなえる状況ではない。雇用状況は、派遣社員の引き上げによる非正規雇用に対する雇用調整は実施済みであり、正規雇用に関して休業等による雇用調整助成金の申請を準備している。設備投資に関しては、今後の業況次第では計画を縮小または凍結をせざるを得ない。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	前月同様、製造業は売上高の減少と仕入価格の上昇により収益は悪化しており、業績は前年同月比で悪化継続となっている。繊維機械、自動車、造船関連の急激な減産により、年明けの更なる受注減少から週休3日制を実施する企業がある。電気工業は7~8月頃は仕事がありなかったが、ここに来て大忙しの状況となっている。電力・通信関連工事の増加によるものと思われ、来年いっぱい受注を確保しているところも出てきた。
	繊維機械製造業	鉄工業界の不況は深刻さを増してきている。組合員は何度も不況を経験しているが、落ち込みの大きさと急激さにおいて過去の不況と大きく異なっており、中小企業の経営を厳しくしている。雇用調整助成金については、新規の注文を逃さないため取引先の緊急注文に対応できるように臨時休業をためらっていたところも、助成金の申請を行うようになってきている。
	機械、機械器具の製造又は加工修理	2009年度の業界の見通しは、2008年度より更に厳しい状況となるであろう。2~3月にかけて倒産が増えるのではと懸念される。秋まで全く先が見えない状態である。円高や世界的金融危機の影響については、大企業が大きな影響を受けているため、中小企業は同等もしくはそれ以上にしわ寄せが出てきている。売上高と収益は悪化する一方、これまで良かった重厚長大産業や造船関連もキャンセルが出てきている。受注も更に悪化し、建設機械は50~70%ダウン、工作機械は40~45%ダウン等の中で、唯一農機具は15~20%のダウンに留まっている。輸出はヨーロッパ向けもユーロ安で今後コストダウンの要請が出てくるであろう。中国の税制のため、部品調達を中国から日本国内にシフトを進めている大手メーカーもある。工作機械も中国・上海は縮小の動きが見られ、大手の不況に対する対応策は早い。原油・原材料価格は下がってきているものの、タイムラグがあるのが現状である。雇用状況も更に厳しく、レイオフや自宅待機等が行われている。
その他の製造業	漆器製造業 (加賀方面)	12月の産地出荷量は、前年同月比で10%を超える落ち込みとなった模様。伝統漆器、近代漆器の両業界とも不調で年末のおせち用品等の動きも振るわなかった。19年夏より続いていた下げ止まり傾向が20年10月以降は3ヵ月連続の大幅な落ち込みとなり、業界の先行きが不透明になってきている。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年12月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	業況が悪い状況が継続している。打開策が見あたらず苦戦を強いられている。
	水産物卸売業	12月の買受高は対前年同月比3.6%減となり、20年の累計でも2.5%減となっている。こうした減少傾向は世界的な金融危機や景気悪化などの厳しい経済情勢によるところが大きいと思われるが、一方で日本の台所を支える食品流通業界はいかなる時でも安定した食品を消費者に提供する責務がある。そのため業界として消費者への対策を講じてはいるが限界があるため、国における景気対策はもちろんのこと消費者行政にも力を注いでいただくよう期待する。
	一般機械器具卸売業	先行きが全く読めない不安から、在庫商品の買い控え、当用買いの増加により卸売業の組合員には販売手数料がかかりダブルパンチである。9月からの4ヶ月は、良い組合員でも販売目標の70%位しか達成できず、毎月赤字続きの状態である。資金繰りは極めて厳しく、このまま売上減が続くとどうにもならない。銀行は、大手市中銀行でも貸し渋りが横行している。
小売業	百貨店・総合スーパー	年末商戦は全業種かなり厳しい状況となった。客数は全体で99.7%と変わらないが必要なもの以外は買い控えしている模様。2009年の見通しとしては、年始の売上が昨年を引きずり芳しくない状況である。また景気の悪化を直接受けていないにも関わらず売上が落ちているため、本格的な減少はこれらからだと思われる。食品関連もまだ大きな動きはない。ただ、宝飾は更に厳しくなりそう。1月のバーゲン売上が今年の指標になるのではないかと考える。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	景気悪化が急速かつ一段と鮮明になり、先行き不安の心理が影響して通常の年末商戦にはほど遠い状況であった。また、冬将軍もなく、前月に引き続き冬物商品の在庫品処分により今後の資金繰りに多大な影響がでてくることになる。
	水産物小売業	12月は25日をすぎるとは例年どおり中だるみ状態となるため商いは低調気味となる。25日を過ぎて天候が不順により入荷が少なくなり正月を控えて一気に値上がりする。カニ、タラ、真子、白子は高値となった。
	米穀類小売業	不景気のためかレストラン、寿司屋、うどん屋等の外食の消費が例年になく減少している。個人消費も減少しているように感じる。今は静かに忍耐強く景気上昇を静観するしかないと思われる。
	機械器具小売業	急激な世界的経済不況の余波を受け、家電販売業界も販売不振に見舞われ、地域店の売上高の伸びは85%と大幅に前年を下回った。年末商戦主役のカラーテレビが前年伸び80%と大きく下回ったのをはじめ、ルームエアコン90%、冷蔵庫70%等主力商品が軒並みダウンした。経済不況による買い控えが長引く事は間違いなく、不況下での打開策模索が求められる。
	燃料小売業	仕入価格が毎週のように下落し小売価格は先取りして値下げしたため、セルフSSの大勢は安値在庫に入れ替わる前に安値業者に追いつき収益を圧迫している。一方、フルサービスSSは掛売価格を考慮しながらセルフ価格にある程度追随するため、収益的には厳しい年末商戦となった。値下がり減額傾向に少し歯止めがかり前年同月の水準は確保できた。毎週のように値下げとなっているため、仕入時期と仕入量に慎重となった。寒気は緩く灯油は不振であった。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	11月に続き、売上高は今月も2桁の増となった。観光のお客様は通常の景気動向より3ヵ月から半年遅れて影響が出てくる。残業がなくなり余暇が増えるためだと思われる。
商店街	近江町商店街	12月中の日曜営業が好調であり、年末の28日が日曜日であったためか人出は増加した。武蔵ヶ辻第四市街地再開発ビル1階の仮オープンも影響しているため、21年4月の本オープンに期待している。
	尾張町商店街	実態のない数字だけの経済は実態のあるものを無視して暴走した結果が今回の世界的な恐慌へと向かうことになったのではと思う。これまでどこかの誰かが景気を引っ張ってきたはずであったのに、誰も彼も悪くなっていて誰も牽引役を果たせず、皆一緒に沈んでいるので前向きな取り組みが見えなくなっている。今後どうなるのかまったく見えない中で成していくことは、この手に感じるモノ作りがお客様のために思う心売りしかないのではないかと感じる。ということは原点を見直せということなのかもしれない。
	片町商店街	商店街を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いている。ボーナス支給後から年末年始にかけてようやく消費に動きが出た状況であった。人出も前年比を割ると懸念されていたが、各店舗の来店数は前年比で微増となった。ただ、貴金属や高級品は伸びなかったが急に寒くなったことも手伝って若者層の冬物は好調であった。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観光、コンベンションの客が平日を中心に減少している。外国人客についても前年同月比で10%程度減少している。
	旅館、ホテル (加賀方面)	安価な料金施設の増加、景況の悪化、報道ニュース内容による身構え感、消費減退等々、業界を取り巻くムードは益々悪くなって来ると同時に消費単価の低下や収益の悪化が続いている。もう少しムードを盛り上げる要因がニュースに流れて欲しいものである。宿泊客については、年末は対前年比105%、年始は95%となり前年と同ペースであった。 12月宿泊人員については、温泉地全体では対前年比で85.9%とこれまでにないほど大きく減少した。これで4ヶ月連続での落ち込みとなり、大変厳しい状況が続いている。年末年始の入り込みについては、宿泊人数は対前年比104%と増加した。2008年の宿泊人員は、温泉地全体で対前年比103%という結果であった。昨年並みの宿泊客数は確保したが、売上は減少しており、特に年後半の落ち込みは予想以上のものがあった。2009年の見通しとしては、この年末年始のわずかながらの明るい兆しが持続すれば良いが、個人消費低迷の直撃を受けるサービス業界はまだまだ厳しくなると思われる。
	旅館、ホテル (能登方面)	12月の宿泊数は対前年比92.0%と今年度はじめて100%を割った。現在のところ1~3月の予約状況も昨年と比べると少ない。今後ますます厳しい状況が続くと思われる。
	自動車整備業	新規登録状況については、前月に引き続き12月期においても対前年比で登録車24.1%減、軽自動車15.3%減となり大幅にマイナス傾向で推移している。業界紙の一面でも08年新車販売合計で508万2235台と前年対比5.1%下回り、4年連続で減少している。一方、継続検査状況については、新車販売低迷により月ごとに増減しているが、これから向かえる2~3月の繁忙期にある程度増加するよう期待したい。
建設業	一般土木建築工事業	同業者の破綻、その他業者の倒産、銀行の貸し渋り、円高による国内企業の輸出不振、リストラ、設備投資の縮小等どれをとっても良いことはなく、益々景気が悪化していると感じられる。年末年始の各種会合が減少傾向または簡素化されている。また、各種の交流会での経営者の会話は景気後退、売上減少といった言葉が出ている。建設業界が直面している経営上の問題点は、1.人件費以外の経費の増加に加え、資材等の仕入単価の上昇に反して販売価格の低下や上層が困難なこと、2.銀行等の貸出金利の上昇傾向が強まっていることによる金利負担の増加、3.長期の不況による需要の停滞、が挙げられる。
	室内装飾工事業	売上高の減少傾向が続いており、過当競争や材料高騰に見合った価格転嫁が出来ないことにより収益の悪化が続いている。
	管工事業	ガス供給工事・給水設置工事受付件数は、前年度に比べ減少している。また、資材価格の急激な変化等により経営は厳しい状況に直面している。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油の価格は、12月初めから6円程度値下がりした。燃料サーチャージ制度の料金改正の石川陸運支局への届出は12月末現在106件で、燃料価格の低下により届出が止まった。当組合員の高速道路使用料金は、20年11月で対前年比75%程度となっている。利用する車両数や昨年から深夜割引が30%から50%になる等各種割引制度が導入されているので一概に比較できないが、ほとんど深夜走行をせずと仮定しても、深夜割引率の拡大分の20%を超える減少となっている。
	一般貨物自動車運送業②	例年12月はスポット求車が増えるが、今回はほとんどなく社数で定期契約の打ち切りが見られた。売上高は11月に続き前年同月比15~20%減と大幅に減少した模様。収益状況は原油価格低下が幾分寄与するも売上減少により悪化している。一方、経費削減のため、減車や車検更新の一時保留等工夫をしているものの、すでに正社員の解雇や時間短縮による雇用調整を行った組合員があり、今後は調整が増えるものと思われる。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
繊維・同製品	ニット製品製造業	中小ニット事業者が安心して経営を継続できるよう財政措置を含むあらゆる政策手段を動員して実効性のある景気対策を機動的かつ断続的に実施して欲しい。特に今後予想される資金繰り対策には万全を期して欲しい。
	織物業 (小松方面)	金利の引き下げや雇用調整金申請の条件緩和のように早急な景気対策、特に中小企業が生き残れる施策の実施を求む。
窯業・土石製品	粘土かわら製造業	地産地消の観点から、地元産の指定を増加して欲しい。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	来春に向けた積極的な施策を早急に行っていただきたい。
	旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体及び個々旅館のブランド力向上のための支援策を希望する。